

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業および実績一覧

実施計画 事業番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付対象経費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果	担当課
1	物価高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③令和5年度住民税非課税世帯50,636世帯、家計急変世帯141世帯	R5.4	R6.3	1,523,130,000	1,523,130,000	・給付件数 住民税非課税世帯 50,630件 家計急変世帯 141件	コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得者世帯や家計急変世帯に対する支援として給付金を支給することにより、対象世帯への経済的援助の一助となった。	生活応援課
2	物価高騰重点支援給付金事業(事務費)	①コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③令和5年度住民税非課税世帯50,636世帯、家計急変世帯141世帯	R5.4	R6.3	203,614,942	126,580,000	・給付件数 住民税非課税世帯 50,630件 家計急変世帯 141件	コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得者世帯や家計急変世帯に対する支援として給付金を支給することにより、対象世帯への経済的援助の一助となった。	生活応援課
9	小学校給食運営事業	①コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい子育て世帯の経済的負担を軽減するため、区立中学校等における学校給食費の無償化を実施するとともに、公立の特別支援学校に就学する児童に対して給食費を補助 ②区立小学校:学校へ補助金を支給 公立特別支援学校:学校に通学する児童の家庭へ補助金を支給 ③区立小学校・義務教育学校の児童、公立特別支援学校の児童	R5.10	R6.3	727,620,364	619,093,000	・全区立小学校の学校給食費を無償化(46校) ※内1校は義務教育学校(前期課程) ・公立の特別支援学校に通う児童に対して給食費を補助	学校給食費に係る保護者の経済的負担が軽減又は無くなった	学務課
10	中学校給食運営事業	①コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい子育て世帯の経済的負担を軽減するため、区立中学校等における学校給食費の無償化を実施するとともに、公立の特別支援学校に就学する生徒に対して給食費を補助 ②区立中学校:学校へ補助金を支給 公立特別支援学校:学校に通学する生徒の家庭へ補助金を支給 ③区立中学校・義務教育学校の生徒、公立特別支援学校の生徒	R5.10	R6.3	276,883,940	141,516,000	・全区立中学校の学校給食費を無償化(24校) ※内1校は義務教育学校(後期課程) ・公立の特別支援学校に通う生徒に対して給食費を補助	学校給食費に係る保護者の経済的負担が軽減又は無くなった	学務課
11	自動車運送事業者緊急支事業	①コロナ禍における燃料費高騰の影響を受けている自動車運送事業者(中小企業)に対する補助を実施 ②自動車運送事業者に補助金を支給 ③自動車運送事業者	R5.11	R6.3	76,892,029	38,446,000	・補助金:74,700,000円(241件) ・印刷製本費:360,800円 ・委託料:1,831,229円	自動車運送自動車への燃料費高騰の負担軽減	経済課
12	高齢介護サービス事業所緊急支援事業	①コロナ禍における物価高騰下での安定的なサービス継続のため、物価高騰に対する緊急的な支援を実施。 ②運営費補助 ③区内高齢介護サービス事業所	R5.10	R6.3	71,287,486	35,643,000	・交付決定数:141事業所	事業を実施することで間接的に感染症対策の防止につながった。また、事業者の経営の悪化を防ぐことができた。	介護保険課
13	障害福祉サービス事業所緊急支援事業	①コロナ禍における物価高騰下での安定的なサービス継続のため、物価高騰に対する緊急的な支援を実施。 ②運営費補助 ③区内障害福祉サービス事業所(東京都障害者施設等物価高騰緊急対策事業の対象外施設及び法外入所施設)	R5.10	R6.3	971,924	482,000	対象事業所:5事業所 交付決定額:971,924円	コロナ禍等における物価高騰下での安定的なサービス継続のため、事業者の経営の悪化を防ぐことができた。また、間接的に感染症対策の防止につながった。	障害者施策課
14	保育サービス事業所緊急支援事業	①コロナ禍における物価高騰下での安定的なサービス継続のため、物価高騰に対する緊急的な支援を実施。 ②保育所等((1)私立認可保育所等、(2)定期利用保育事業等)に補助金を支給 ③保育所等	R5.4	R6.3	114,001,591	7,303,000	公設民営:14,228,220円(給食費9,563,520円+物価高騰4,664,700円)(16施設) 私立認可:89,047,824円(給食費58,200,360円+物価高騰30,847,464円)(136施設) 小規模:1,855,068円(給食費1,142,880円+物価高騰712,188円)(18施設) 認定こども園:2,997,672円(給食費2,041,080円+物価高騰956,592円)(4施設) 認証保育所:4,365,864円(給食費2,715,480円+物価高騰1,650,384円)(21施設) サポート一時保育:1,304,275円(物価高騰1,304,275円)(18施設) 病児保育:125,280円(物価高騰125,280円)(3施設) 定期利用:45,040円(給食費23,440円+物価高騰21,600円)(2施設) 家庭福祉員:32,348円(給食費16,580円+物価高騰15,768円)(3施設)	原油価格の高騰及び物価高騰等の中で、安定的なサービスを継続でき、一定の効果があったと考えられる。	保育支援課
15	私立幼稚園等運営費扶助事業	①コロナ禍における物価高騰下での安定的なサービス継続のため、物価高騰に対する緊急的な支援を実施。 ②私立幼稚園等((1)私立幼稚園、(2)幼稚園類似施設、(3)認定こども園(1号認定))に補助金を支給 ③私立幼稚園等	R5.4	R6.3	21,203,112	9,678,000	・コロナ禍における物価高騰下での安定的なサービス継続のため、物価高騰に対する緊急的な支援を実施。 ・私立幼稚園(11施設)、幼稚園類似施設(2施設)、認定こども園(1号認定)(4施設)に補助金を支給。	私立幼稚園等の運営に係る光熱水費等の高騰分を、保護者へ負担を増やすことなく事業者の負担軽減を図り、もって安定的な保育サービスの提供に資するものとなった。	学務課
計					3,015,605,388	2,501,871,000			